

## 1 ③

公務員については、その政治的中立性に対する国民の信頼の確保や職務の公共性の見地から、集会・結社の自由が一部制限されている。

## 2 ④

援助の要求をしようとするときは、あらかじめ警察庁に連絡するのが原則であるが、やむを得ない場合は事後の連絡で足りるものとされている（警察法60条2項）。

## 3 ②

幫助の態様は、作為であっても不作為であってもよく、他人の犯行を制止すべき義務のある者が殊更にこれを制止せず犯罪の実行を容易ならしめた場合には、不作為による幫助犯が成立する。

## 4 ⑤

「引致を受けた時から48時間以内」ではなく、「被疑者が身体を拘束された時から48時間以内」に、書類及び証拠物と共に被疑者の身柄を検察官に送致しなければならず（刑訴法203条1項，211条，216条），この時間内に送致の手続をしないときは、直ちに被疑者を釈放しなければならない。

## 5 ①

警察官が制服を着用して勤務する場合において、警棒を携帯することが不適當であると所属長が認めたとき（枝文にある「当該警察官自身が認めたとき」ではない。）は、警棒を携帯しなくてもよい（警察官等警棒等使用及び取扱い規範8条1項7号）。

## 6 ④

風俗営業の許可を受けた者については、自己の名義をもって他人に風俗営業を営ませること、すなわち名義貸しを行うことが禁止されている（風営法11条）。

## 7 ①

車内及びトランク内の整理整頓に努めるほか、警じょう、刺股等の受傷事故防止用装備資機材を直に取り出せるよう積載場所を工夫する必要がある。なお、職務質問技能、無線通話技能、装備資機材操作技能の習得・向上を常に心掛けておくことが大切である。

## 8 ③

近年、インターネットの普及に伴い、インターネットオークションサイトやフリーマーケットアプリケーションを利用して盗品等を処分している事案も発生していることから、サイバー犯罪捜査部門等との連携を図るなどして、盗品等の発見に努める。

## 9 ②

緊急自動車として認められるためには、「運転中」であることが必要とされている（道交法39条1項）。これは、緊急自動車の場合、相手車両に避讓義務を課すことになるところ（同法40条）、避讓の問題が起き得ない「停止」の場合にまで緊急自動車として認める必要はないからである。

## 10 ⑤

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、昭和42年の「バンコク宣言」によって設立された東南アジア10カ国による地域共同体であり、北米に位置するアメリカ合衆国は加盟していない。